

第1章

マハティール政権期をどのように捉えるのか（試論）

鳥居 高

はじめに

マレーシアの現行紙幣の裏面デザインに、筆者は共通した1つのモチーフを読みとることができると考えている。5リンギット紙幣にはKL国際空港（KLIA）とペトロナス・ツインタワー、さらにマルチメディア・スーパーコリドー（Multimedia Super Corridor）を示す地図。10リンギット紙幣にはKLに導入された軽便鉄道（LRT）を中心とする陸・海・空の交通諸機関。また50リンギットには海底油田基地。そしてもっとも象徴的なデザインが100リンギット紙幣であろう。同紙幣には国民車製造メーカー・プロトン社の組立生産工程が大きく描かれているだけでなく、その横にあるボンネットを開けた自動車の絵には、「同社製エンジン」にほどこされたProtonという刻印を読みとることができる。

紙幣デザインは時の国家からのサイレント・メッセージと解釈できる。現行紙幣シリーズに共通しているメッセージを一言で表現するとすれば、「開発」であろう。これ以前の旧シリーズでは、王宮（イスタナ）やマラヤ鉄道のKL駅が描かれていたことを考えれば、きわめて劇的な変化である。

現行紙幣に見られる諸デザインに象徴されるように、マハティール政権22年間の大きな特徴は、同政権が「開発国家」あるいは「工業国家」の構築を目指し、その意志を政策内容と政策運営に強く反映させ、さらに開発過程にさまざまな資源の動員を試みようとしていたことであろう。もう一言付け加えるのであれば、マハティール政権は「工業国家化＋ブミプトラ企業（起業）

家の育成」を目指した，と筆者は現時点で考えている。

本論の目的は、2004 年度 1 年間の実施された本研究会におけるメンバーの研究発表を踏まえ、マハティール政権期を概観し、同政権の特徴を現時点で筆者がどのように捉えているのか、について提示することにある。今後継続される共同研究を通じて、研究会メンバーによる財政、直接投資、金融、高等教育、外交さらにはマクロ経済政策など各部門での実証分析の成果を踏まえ、討議を重ね修正を施し、研究会の最終年度に「マハティール政権の総合的／包括的理解」像を示していきたいと考えている。これら各論の実証研究によって、政権は「意図」を持ちながらも、ある政策分野ではその意図が政策内容に反映できなかったり、また別の論理で動いていたことが明らかにされるであろう。

そこで本論ではまず「マハティール政権は何を目指したのか」という素朴な疑問文を念頭におき、マハティール政権の「意図」を整理してみたいと考えている。「意図」を抽出するためには、マハティール政権を政治・経済の実態面から時期区分を行い、整理する必要があるだろう。筆者はマハティール政権全期間の中で、政治・経済双方の条件が整った 2 つの時期に、政権の「意図」が明確に示されたと考えている。1 つが 1981 年以降 84 年の経済不況までの時期であり、もう 1 つの時期が経済的にはマレーシア経済が再び高度経済成長の軌跡に復帰し、政治的には統一マレー人国民組織（United Malays National Organization：UMNO）が分裂し、マハティールらによって新 UMNO（UMNO Baru）が結成された 1988 年以降、アジア通貨経済危機に襲われる前までの時期である。

本稿の構成は以下の通りである。第 1 節では、政治・経済の実態面からマハティール政権期を 4 時期に区分し、本考察に必要な範囲内で特徴と時期区分に関して簡述する。第 2 節では、これらの時期区分を踏まえ、マハティール政権が何をやろうとしたのか、その政策の特徴を 4 つのキーワードを用いて説明を試みたい。

なお、「補論」としてマハティール政権期を考察する上で、必要となるマハ

ティール研究（評伝・分析）ならびに経済政策研究（経済政策全般と民営化政策）に関する既存文献の紹介を附した。

１．マハティール政権期の概観

１-１．マハティール「政権」期

マハティール政権の特徴を考える際に、対象とする時期について触れておく必要がある。マハティールは 1981 年 7 月に第 4 代首相に就任した。彼は、これ以降 22 年 3 ヶ月あまりの間—5 回の総選挙を経て—政権を維持し、2003 年 10 月 31 日まで政権の座にあった。マハティール「政権」を文字通りの意味に捉えるのであれば、本研究会はこの間を分析対象とすることになる。

しかし、マハティールはその前政権であるフセイン・オン（Hussein Onn）政権期（1976～1981 年）において、すでに副首相兼商工相という重要閣僚の地位を占めていたのみならず、同政権末期にはフセイン自身が病気のために首相として十分に政務を執ることができなかったという状況などを考慮に入れば、前政権の一時期ならびに特定の政策分野に関しても実質的な意味において「マハティール政権期」と位置づける必要が出てくるであろう。具体的には商工相（1978～1981 年）として工業化政策に深く関与し、1980 年には重工業化戦略の推進機関としてのマレーシア重工業公社（Heavy Industries Corporation of Malaysia：HICOM）を設立し、その後の国民車構想を促進する立場にあった。また、副首相という立場からの政策関与は範囲を拡大させ、工業部門のみならず 1979 年以降、後の国家農業政策大綱（National Agricultural Policy：NAP）につながる素案の作成にも関与している（藤本〔1988：346〕）。さらに第 6 章で左右田が示唆しているとおり、ラザク（Abdul Razak：1970～1976 年）政権期には、教育相（1974～1977 年）として教育政策策定にも深く関与している。このため、今後各分野で実

証研究を進めていく過程で「マハティール政権期」に関する時期の確定を検討していきたいと考えている。

したがって、現段階では本研究会ではこうした点を視野に入れていることを述べるにとどめておきたい¹⁾。

1-2．マハティール政権・時期区分の試み

1-2-1．時期区分：内発的行動と外部環境対応

22年3ヶ月あまりにわたるマハティール政権は、確かに「持続的な高度成長を達成」し、「長期安定政権」であった。しかしながら、同政権は2度にわたる大きな経済的混乱と、それに引き続いて UMNO 内における政治危機に見舞われていることに注目しよう。

これら2つの大きな経済・政治変動を挟み、結果的には22年間を大きく4つの時期に分けて考えることができる。

すなわち、第1の時期が1981年7月の首相就任以降から1984年後半までの時期。第2の時期は1984年の経済不況以降から1988年2月にマハティール・グループにより「新 UMNO」が結成されるまでの時期。第3の時期は、それ以降1997年のアジア通貨・経済危機がマレーシア経済ならびに UMNO 党内政治に大きな影響を与え、1999年の総選挙で UMNO が大敗するまでの時期。第4の時期は1999年の総選挙以降、マハティールの辞任までの時期である。この時期は、経済危機からの再編とマクロ経済の回復が図られるとともに、政治的には UMNO の再建が行われた。

このように政治と経済の動きから大きく区分してみると、第1期と第3期は政治・経済の両面の条件が整い、マハティール政権にとって「独自性」を発揮することが可能になった時期といえることができる。換言すれば、同政権による「内発的行動」が可能になった時期と位置づけることができる。

また、残りの2時期（第2期と第4期）は、それぞれ（1）外部環境変化に伴うマレーシア経済への影響と国内経済混乱→（2）UMNO 内政治の混乱・党内権力闘争の激化→（3）マハティールによる経済環境への対応と党内の権力基盤の再構築という流れをたどることになる。「外部環境への対応」の時期とでも呼ぶことができよう。

この時期区分に沿って本論を展開するにあたって、2つの点を留保しておきたい。第1に「内発的行動」時期に関してである。筆者がいうのは、政策を展開する上で政権が「Free Hand」を得ていたという意味ではない。例えば、第1の時期に関していえば、経済面ではバンク・ブミプトラの子会社（Bank Bumiputra Finance）が香港で起こした貸し倒れ債権問題をめぐる事件（いわゆる BMFF スキャンダル）がマハティール政権を揺るがしている（Means [1991: 120-123]）。また、政治面では政権側が主導したとはいえ、スルタンの権限に関する連邦憲法改正をめぐって、政権とスルタン側が厳しく対立し、国会が可決した法案が国王による「裁可」（assent）を受けることができず、法として発効しないという「憲法危機」（Constitutional Crisis）に陥っている（鳥居 [1998: 35-36]）

また、第3の時期の政治についてみると、1993年のUMNO 役員選挙において、マハティール総裁の意に反する形で、党内若手グループが当時の現職副総裁に挑戦するなど、マハティール総裁にとって党内権力基盤が盤石というわけではなかった。

筆者がここで主張するのは、必ずしも政権を取り巻く政治・経済環境は万全ではなかったが、少なくとも政権の意志を内発的に行使することができた環境におかれていた、という意味である。

第2番目の留保は、第2と第4の時期の「括り」に関してである。これら2つの時期は、国際環境の変化がまずマレーシア国内経済そのものに影響を与え、その後—時間差を置いて—UMNO 内の権力抗争という形で政治的混乱発現した、という共通の現象を見た。こうした事実は存在するものの、国内経済の混乱とUMNO 党内抗争の激化を1つの時期として「括くる」こと

に関する妥当性である。現象として連続的に起きているものの、両者の因果関係について—現段階で筆者は1つの仮説を持っているものの—実証するに至っていない。したがって、本論ではあくまでも「実態」をもとに区分した、と述べるにとどめたい。

最後に、第4期に関しては、アジア通貨・経済危機に伴う政治・経済混乱からの「正常化の試み」という性格を強く帯びており、本稿の「政権の意図を明らかにする」という目的には当て得はまらないと考えるために、本節では言及していない。

1-2-2. 第1期 1981年から1984年経済不況まで

まず第1の時期は、1981年のマハティール首相就任以降、マレーシア経済が一次産品ならびにシリコンサイクルを原因とするIC価格の低迷による経済不況に襲われる1984年後半までの時期である。

政治の動きを見ると、まずマハティールは1981年6月に開催されたUMNO党大会において無投票当選により、総裁に選出された（表1参照）。そして彼は同大会で副総裁に選出されたムサ・ヒタム（Musa Hitam）とともに新政権（いわゆる2M政権）を発足させた。2M政権は「迅速・清潔・効率的な行政」をスローガンに掲げるなど、政策実施面の変革を強調する姿勢をとった（木村[1982:313]）。同政権が独自性を明確に打ち出すのは、1982年の総選挙以降である。この意味において、厳密には1981年7月の首相就任以降1982年4月の総選挙までは「政権移行準備期」と位置づけることができよう。

同総選挙において2M政権は引き続き、「清潔な、効率的な、信頼できる政府」（Clean, Efficient, and Trustworthy）を掲げ、選挙戦を戦い、UMNO率いる国民戦線（National Front: NF）は、下院議会154議席中132議席を獲得した（Chung[1987:18-19], Means[1991:87-88]）。

この総選挙は2M政権にとって大きく4つの意味を持った。第1の意味は、

UMNO 党大会における総裁選挙を経ているとはいえ、マハティール「首相」が国政選挙を通じて、国民の信認を得て、政権として正統性を確保したことである。第2の意味は、NF 内での UMNO の優位性を引き続き確認したことである。NF が獲得した 132 議席のうち、UMNO は全候補者（70 人）を当選させている。第3の意味は、選挙を通じて 2 M 政権は大学教員や専門職種から新しい人材を下院議員（候補者）としてリクルートしたことである（Means [1991 : 86-87]）²。政権が党内に独自の基盤を確立と言えるだけでなく、政権が掲げる「効率的な」政策運営を行いうる人材を確保したことを示すことになった。第4の意味は、第3の意味とも関連するが、新しい人材の 1 人として在野のイスラーム運動・マレーシア・イスラーム青年運動（Angkatan Belia Islam Malayis : ABIM）のカリスマ的指導者であったアンワル・イブラヒム（Anwar Ibrahim）を UMNO に入党させ、同党所属の下院議員として当選させたことである（鳥居 [2003 : 28-29]）。

このように 2 M 政権は、この総選挙を通じて国民からの信認と正統性、優位性、専門職人材、イスラーム勢力の 5 つを獲得したことになる。

2 M 政権は、この総選挙後矢継ぎ早に新しい政策を公表して、政権としての新展開を見せている。すなわちマハティールは 1983 年 2 月にはマレーシア株式会社構想（Malaysian Incorporated）、また同年 5 月には民営化政策構想を公表している。こうした政策「実施方法」に関する新政策以外では、1983 年 5 月には「ナショナル・カー」製造を目的としたプロトン社が設立され、重工業化政策が本格化的に始動した（生産は 1985 年開始）。さらに同年には、国連開発計画（UNDP）・国連工業開発機構（UNIDO）とマレーシア工業開発庁（Malaysian Industrial Development Authority : MIDA）が、個別産業政策を含む包括的な工業政策の策定に着手している。他方ムサ副首相は 1984 年には国家農業政策大綱（NAP）を公表した（藤本 [1988 : 345-351]）。

このように 1982 年以降、2 M 政権による新しい多くの動きを指摘することができる。特にマハティールが導入した新しい政策内容と政策実施方法は、—それに先立ち公表されたルック・イースト政策とともに—後に『新しい要

素 (New elements) 』として政府部内に周知徹底が図られた (鳥居 [2002 : 147])。と同時に , 1984 年 3 月に公表された『第 4 次マレーシア中間報告書』の中で「新しい戦略」として公表されている (Malaysia [1984 : 3-31])。

1-2-3 . 第 2 期 1984 年後半から 1988 年 UMNO Baru 結成

しかしながら , こうした一連の新しい政策は 1984 年後半以降の経済不況を中心とする経済環境の変化によって , 変更や見直しが余儀なくされていった。例えば , MIDA ・ UNIDO による工業化政策の公表の延期や見直し作業である (最終的には 1986 年 2 月公表)³。2 M 政権はそれらの経済環境変化への対策として一連の自由化政策 (外資出資比率の規制緩和 , 工業調整法 [Industrial Coordination Act : ICA] の取得条件の緩和) を採用したことは , 多くの既存研究によって明らかにされている通りである (北村 [1990 : 122-126] , Felker [1998] , また本報告書・第 4 章参照)。

ただし , この時期に関して本論で強調しておきたい点は , マハティール政権内部での経済政策担当者の変化である。1982 年の総選挙後初めて実施された 1984 年の UMNO 党大会において , マハティールは引き続き無投票で再選された。これに対し , 副総裁選挙においてラザレイ (Tengku Razaleigh) 蔵相が現職のムサ副総裁に敗れた (表 2 参照)。さらに党大会後の内閣改造において , ラザレイは商工大臣へ異動 , 蔵相には新たに民間から企業経営者のダイム・ザイヌディン (Daim Zainnudin) が登用された点である (表 3 , 4 を参照)。以降 , 1990 年の一時期を除き , マハティール政権の経済政策はマハティール・ダイムという体制で進められていくことになったことを強調しておこう。

その後の展開に関しては 紙幅の関係で詳細に論じることができないので , これまでの論述に沿った形でポイントのみ指摘しておこう。

政治的には 1986 年 8 月に実施された総選挙において , NF は下院 177 議席のうち 148 議席を占め , 前回よりも獲得議席率を低下させたものの「勝利」

を納めた。より重要な要因は UMNO 内政治であった。1987 年の UMNO 党大会における総裁・副総裁選挙においてマハティール・ガファールチームがラザレイ・ムサチームに僅差で勝利を収めた。しかし、後者のグループは法廷闘争などの手段を行使しつつ、権力闘争を展開し、最終的に 1988 年 2 月にマハティール・グループが UMNO から新 UMNO へと姿を変えたのに対し、ラザレイを中心とする反マハティール・グループは翌 1989 年に新政党「46 年精神党」(Parti Semangat 46: 後にマレー 46 年精神党へと改称)を結成し、この党内抗争に一定の決着を見ることになる。

こうした一連の政治変動は、「2 M 政権」と称されたマハティール政権が文字通り「1 M 政権」となり、党内の対抗勢力であったムサ、ラザレイなどが相次いで経済閣僚から姿を消すことにつながった(参照表 2 - 2)。このことは結果的には経済政策がマハティール、ダイム、さらにはラフィダ・アジズ(Rafidah Aziz)が商工相に就任し、彼らを中心とした勢力によって掌握されていくことを意味する(表 3, 4)。

1-2-4. 第 3 期 ポスト NEP の形成から 1997 年アジア通貨・経済危機まで

第 3 期に関しては、これまでの 2 時期の記述と異なり、筆者がなぜ新しい政治経済体制の枠組みとなる「2020 年ビジョン」が公表された 1991 年からではなく、1988 年の UMNO Baru 結成以降から一括りにするのかについて説明しておきたい。

筆者は「2020 年ビジョン」の重要性を否定するものではない。そればかりか、この演説に盛り込まれたいくつかの柱は第 1 期の「新しい要素」などに盛り込まれたものであり、マハティール政権の「開発体制」の集大成と位置づけられるであろう。

時期区分にあたっての大きな理由は、まず経済状況の大きな変化である。1985 年のマイナスの経済成長をボトムとし、翌年以降再び経済成長率は上昇

し、1988年には不況に見舞われる以前の時期の水準を上回っていることである。この点において経済面での条件は改善されたと言える。

また、1988年以降1991年を第2期との断絶、第3期との継続性として捉えた方が理解しやすいと考えるからである。

政治面を見ると、UMNOがマハティール率いる新 UMNO とラザレイ率いる Semangat 46 とに分裂したことによって、政治の枠組みがマレー人社会において UMNO、Semangat46、そして従来の汎マレーシア・イスラーム党 (Parti Islam Se-Malaysia : PAS) という3政党間で展開されていくことになる。この構図は Semangat 46 が解党され、ラザレイ達が UMNO に復党するまで続いていくことになるからである。

2. マハティール版「開発国家」の特徴

2-1. 4つのキーワードと2つの時期

マハティール政権が達成しようとした「開発国家」建設を政策目標の特徴としての4つのキーワードで説明することができると考えている。加えて、政策目標は同じでも、前節で区分した第1期と第3期では、それぞれマハティール政権が採用した具体的な政策には異同が見られる。

すなわち、第1に工業化の促進、第2にブミプトラ商工業企業 (Bumiputera Commercial and Industrial Community : BCIC) の育成、第3にマハティール版「イスラーム化」の促進。そして、これらを兼ね備えて国家として「マレーシア」国家の確立である。これが第4番目のキーワードである。

また、強調しておくべきことは、これらの4つのキーワードに加え、政策実施方法の特徴から「自由化」というキーワードを加えることで、マハティール政権の開発国家建設に関する特徴を整理することができるであろう。「はじめに」でも述べた点であるが、本論では政権の「意図」とその特徴を

整理することが目的であるので、その政策の実効性や成果を検証するものではないことを確認しておきたい。

2-2．工業化の促進

まず、第1に触れておくべき点は工業部門を育成し、マレーシアを工業国家とすることである。その具体的な方法として、まず第1期には開発モデルとしての日本、韓国など「東アジア諸国」を模倣するための「ルック・イースト政策」の提唱（1981年）が行われた。さらに、より具体的な戦略としては、HICOMの設立に代表される重工業化戦略の採用である。そのもっとも象徴的なプロジェクトが日本型自動車産業組織（いわゆるピラミッド型の産業組織）の育成を試みたプロトン・プロジェクトであることは筆者がこれまで主張してきたとおりである（鳥居[1990:278-291],[2001:219-226]）。

しかし、第3期には工業化政策の重点は、重工業化ではなく、第7次マレーシア計画期（1996-2000）よりマルチメディア・スーパー・コリドー（MSC）、サイバージャヤに代表される情報・通信産業の育成、また第2次工業化マスター計画（Second Industrial Master Plan 1996-2005）では、従来の投資主導型成長から、生産性・質主導型成長への転換が強調されている（Malaysia [1996]）。こうした動きは2001年以降も加速化され、新たに知識基礎産業（knowledge-based industry）の育成が採用されるに至った。

2-3．プミブトラ企業家（起業家）の育成

マハティール政権の経済政策を考える際に、重要な論点は新経済政策（New Economic Policy：NEP）との関係であろう。同政権が工業国家建設を目指す際に、それを実現するための諸政策は自由に選択されたわけではない。特に1971年に始まるNEPとの整合性、あるいはNEPとの関連性が政治的に必要であったことはいうまでもない。

マハティール政権の工業国家建設と NEP の諸目標のリンクに関して、2 点指摘しておきたい。まず、第 1 にマハティール政権は工業化促進にあたり必要な人材の育成と NEP が掲げる雇用構造の再編目標、中でも職種別再編目標と関連づけている点である。この点について、筆者はすでに雇用構造再編成目標の詳細な検討作業を通じて別稿で論じた（鳥居 [2002]）。ポイントだけ指摘しておけば、マハティール政権が工業化を促進する際に、プミプトラには「専門・技術職者」への就業が他の職種より大きな貢献が見込まれていることが明確になった。

第 2 点は、工業化の担い手としてのプミプトラ企業家（企業家）育成の試みである。第 2 の時期ではプロトン社の下で育成が企図された「日本型」の自動車産業組織において、その裾野を支える「部品産業」としてのプミプトラ育成の試みが行われた。また、こうした試みは 1990 年代初めには通産省の下で自動車産業以外の産業にも適用されたほか、総理府ではフランチャイズ方式による企業家の育成政策が採用された。これらの試みは最終的に 1995 年に公企業省を改組して設立された企業家開発省に移管された。

2-4 . マハティール版「イスラーム化」の促進

1970 年代後半以降在野でのイスラーム運動の高まりへの対応は、「マレー人＝ムスリム」政党である UMNO にとって重要な政策課題であった。マハティール政権のこの課題への対応を見ておこう。

第 1 の時期に関していえば、前述したアンワル ABIM 会長をはじめとする ABIM 指導部の政権内への取り込みに始まり、国際イスラーム大学、イスラーム研究機関の設立など政府主導によるイスラーム化が進められた（第 6 章を参照）。

もう 1 点筆者が注目するのが、ルック・イースト政策を「イスラーム的価値の復興」と結びつけようとしたマハティールの試みである（鳥居 [2003 : 28-30]）。イスラーム化を「開発」と結びつけようとする政権の試みは、「イ

スラーム経済制度の導入」へと展開する。第1時期には、マレーシア・イスラーム銀行（Bank Islam Malaysia Berhad：BIMB）の設立に始まり、第3時期にイスラーム金融機関の拡充や、イスラーム保険（Takaful）、債券など新たな経済制度の導入と拡充と展開されている（第5章参照）。

2-5．マハティール版「マレーシア」の確立

以上の筆者の整理に沿って、マハティール政権の経済開発政策の特徴を整理すると、マハティールが思い描く「開発国家」の到達点の姿が浮かび上がってくる。

すなわち、国際社会で通用する「工業力」を有し、その重要な担い手（企業家や専門・技術職）としての地位をマレー人を中心としたブミプトラが占め、そしてイスラームが経済発展の阻害要因ではなく、現代の経済システムの中に活用されているような「マレーシア」という国である。

そうした「マレーシア」という国家が国際社会の中で存在感を有すること、これを目指したのがマハティール政権の22年間だったのではないかと筆者は考えている。

終わりに

次年度最終報告における本章の役割は、研究会の「総論」という位置づけとなる。今後の研究課題に関していえば、今回試論として提示した本論の時期区分や、マハティール政権の「意図」を各論の実証研究の成果との間でフィードバックさせながら、修正を行うことである。

そこで本論を締めくくるにあたり、試論作成の中で浮き彫りになってきたいくつかの点について提議しておきたい。

まず第1は、マハティール政権の政策決定に関する問題である。

時期区分を行うにあたって、筆者がより重点をおいたのは「政治主導」の見方である。敢えて簡略化していえば、マハティール政権が政治的意図を持ち、それが外部経済環境ならびにそれに伴う政治混乱によって、対応を余儀なくされている、という見方である。

そもそも、こうした見方に対し経済要因により重きをおいてみる見方・反論もあるであろう。この点に関しては、各論、特に財政やマクロ経済などの分析と精査して議論を詰めたいと考えている。

一方筆者の見方に立つと、「外部環境の変化に対して、なぜマハティール政権は迅速に政策変更を行い、政策決定をすることができるのか」という次なる設問が出てくるであろう。この点に関して、総理府を中心とした「制度の強靱さ」にその答えを求めるのか、あるいは UMNO 内の権力構造に答えを求めるのか、さらなる検証が必要となろう。

第2番目は、第2と第4の時期区分で簡術した点である。マレーシアにおいては、外部環境の変化に起因する国内経済の混乱がマレーシアにおいては、国内政治全体ではなく、UMNO の党内権力抗争として発現してきたことへの説明である。両者には因果関係があり、UMNO 内の政治権力構造とのつながりによって説明することができるのか、それとも経済的混乱が権力構造を誘発させるだけなのか、検討を加える必要がある。

【補論】：文献解題と紹介 マハティール政権研究

はじめに

22年あまりの長期政権という性格上、マハティール政権期を取り扱った既存文献は膨大な数に上る。特に政治研究に関していえば、本論で述べたように1987年のUMNO分裂、1993年のアンワル・イブラヒムを中心と若手グループ（いわゆるワワサン・チーム）の台頭、1998年のアンワルの追放など

UMNO 内の党内政治抗争が続いたために、マレー語文献を中心にジャーナリストの性格を帯びるものが多いが既存文献（特にマレー語文献）がきわめて多数刊行されており、現段階では十分に整理するは至っていない。

そこで本報告書が研究プロジェクトの中間報告であるという性格を考慮し、最終年度へとつなげるべく、マハティール分析ならびに経済政策を包括的に扱った既存文献を整理、紹介することとした。したがって、金融、直接投資・外資政策、財政、教育、外交に関しては、当該章を参照していただきたい。

本補論の構成は以下の通りである。第 1 節では、マハティールという個人に関する既存研究と資料、第 2 節ではマハティール期の経済政策に関して、それぞれ取り扱った文献を取り上げることとする。

なお、ビブリオグラフィとしてはマレーシア国立図書館から 2 度にわたって、マハティールに関するビブリオグラフィが出版されている。

1. マハティール研究

1-1. マハティール評伝・分析

1990 年代におけるマレーシアの経済発展を背景にして、その成果とマハティールのリーダーシップを「評価」する視点からの評伝が刊行されている。例えば、Rajendran [1993] はマハティールの出生から 1990 年総選挙まで扱っている。一方より「成功した国家のリーダー」という視点で記述されたものとしては、Hajrudin Somun [2003] がある。著者は在マレーシア・ボスニア・ヘルツェゴビヤ大使である（同書はボスニア版からの翻訳として出版されたものである）。また、同じような文脈で Aziz [1997] は位置づけられる。同書ではマハティール政権の前半 15 年を主として対象にして、前政権からの「変化」に重点をおき、経済政策、イスラーム政策、外交、党内政治（特にラザレイとの関係）など広範囲に政策を取り扱っている。しかしながら、分析的ではなく研究上の「パラダイムシフト」を提供するに至って

いない。

他方、マハティール本人の生い立ちなどを直接取り上げた評伝は数が少ない。内容的に見ると、Morais による評伝 [1982] は出版時期が 1982 年という問題があるものの有益であろう。また「自伝」という問題点はあるものの、『私の履歴書』（『日本経済新聞』連載：1995 年 11 月 1 日から同 30 日）は自身の「説明」により多くの情報を与えてくれ、有用であろう。例えば 1969 年総選挙で落選し、またラーマン首相への批判により UMNO を除名されたマハティールが、公企業（マレーシア食品加工公社）の会長としての経験に関する記述は、その後の日本との関係やプロビジネ斯的行動という点から見ると、きわめて興味深いものである。

これらの一般的な評伝に対し「政治家」マハティールの形成に関して分析的な評伝として、Zainunin Maidin [1994] を指摘する必要がある。政治記者である筆者が、政治家マハティールをそのキャリアと実際の政治の展開に沿って記述している。このためマハティールを中心に据えた UMNO 史・マレーシア政治史であると同時に、マハティール政権を取り巻く状況を理解することができる。

これらの評伝に対して、いわば政治家マハティール「分析」に関してみると、言説分析という手法を用いた Khoo [1995, 2003] の著作はきわめて重要であろう。特に [1995] はすでにマハティール研究の「古典」とも位置づけられているといっても過言ではないであろう。本中間報告書でも数多く言及されており、改めてここで紹介する必要はないであろう。

また Shome [2002] は、ラーマン初代首相以下 4 人のマレー人首相を取り上げ、マレー政治指導者のリーダーシップ変容と解釈を試みている。比較指導者論であると同時に、マレー政治文化論ともなっており興味深い。このほかには、多民族国家の政治指導者としての国家運営（換言すれば、国家建設）に注目した Hng [1998] なども見られる。

1-2．マハティール演説

マハティール政権の研究において、彼自身の演説もまた有用な資料である。近年では、Pelanduk 社を中心にしてマハティールが UMNO 党大会で行った総裁演説やテーマ別の演説などが頻繁に出版されている。

また、公式演説集としてはマレーシア情報省から *Collection of Mahathir's Speech* というタイトルで編集・出版されている。

2．マハティール政権の経済政策

2-1．経済政策全般

マハティール政権の経済政策を包括的に取り扱った研究としては、Jomo による一連の著・共編著をあげることができる。Jomo ed. [1989] は 1980 年代に採用された重要な諸政策(重工業化、IMP、7000 年人人口構想、NAP、民営化など)を批判的に取り上げた詳論をまとめたものである。大半の章が 10 ページ以下という分量で物足りない感があるものの、1980 年代に採用された諸政策を包括的に理解する上で、重要な文献である。なお、同書はマレー語、英語版とも版を重ね、部分的に修正が施されている。

このシリーズは最終的に Jomo [2003] という形でまとめられている。同書は、1990 年代の諸政策に加え、1997 年アジア通貨・経済危機までも扱っており、いわば Jomo のマハティール政権への批判的論評・分析集大成ともいべき本である。惜しむらくは注釈、論拠となる十分なデータの提示が含まれていないことであろう。

これらの包括的な研究とは別に、ポスト NEP の形成、政治過程、そしてビジョン 2020、さらに 1990 年代の「自由化」政策の展開など、マハティールの 1990 年代初期の経済政策の「転換」を政治・経済的に分析したものが [1994] である。非常に重要なテーマを扱っているにもかかわらず、わずか 100 ページあまりの小著として、コンパクトにまとまっている。なお、同じ

時期の政治過程について、華人社会の対応から分析した Heng [1997] の分析論文と併せて読むと理解が深まるであろう。

この他には、1980 年代までしか扱っていないものの Kanapathy [1989] を取り上げる必要がある。わずか 6 編の論文でしか構成されていないもの (97 ページ)、後述する Mavis Puthcheary による民営化論文の他、Ozay Mehmet によるきわめて興味深い論考が納められている。

2-2 . 民営化政策

マハティール政権の重要な経済政策であるにもかかわらず、今年度の研究会では直接的に取りあげなかったテーマの 1 つとして、民営化政策がある (部分的に自由化政策との関係で第 6 章で扱っている)。このテーマに関しては、日本語文献としては木村 [1992] がある。

他方、外国語文献では 1980 年代前半の政府のセミナーをまとめた Mohd. Nor et al [1984] がある。民営化政策ならびにマレーシア株式会社構想公表も間もない時期のセミナーをまとめたものであり、当時のマハティールおよび政府の考えと当時の理解と評価を知ることができる。

また初期の研究として Kanapathy [1989] 所収の Mavis Puthucheary の論文を取り上げておきたい。彼女は民営化政策に関して、その起源、マハティールの構想などについて歴史的かつ政治経済的に分析するのみならず、行政研究者として、民営化政策によって行政部門にもたらされる変化の分析を行っており、今日までもきわめて示唆に富んだ内容になっている。

また、イギリスおよびアメリカの博士論文として、通信部門の民営化、ブミプトラ企業育成への影響など個別のテーマを取り扱った成果が公表されているものの、現段階での刊行物として民営化研究としてもっともまとまった成果は Jomo [1994] であろう。

[注]

¹ さらに付け加えるのであれば、マハティール政権の後継政権であるアブドゥーラ政権もまた、現時点で見ている限り政策の選択肢がきわめて限られていることから「疑似」マハティール政権期の様相を呈しているといえることができる。

² Means [1991] によれば、同選挙において UMNO 所属の現職議員のわずかに 55% しか、再立候補されなかった。また、この選挙でリクルートされた専門職出身者としては、マラヤ大学教員であった Abdul Ghani Othman、州公企業経営者であった Yusof Noor などを指摘することができる。

³ この中・長期工業開発計画 (Medium and Long Term Industrial Master Plan 1986~1995) は、「将来の工業化の方向を示す計画書」として位置づけられ、正式な工業化計画として採用されたわけではない。また、個別産業編は刊行されたにもかかわらず、『本論』は今日まで全文が公表されていない。

表1：UMNO党中央役員リスト(1981 - 1984年)

役職名	氏名
総裁	Datuk Seri Dr Mahathir Mohamad
副総裁	Datuk Musa Hitam
次席副総裁	Abdul Ghafar Baba Datuk Haji Harun Idris Tengku Ahmad Rithauddin Tengku Ismail Datuk Haji Suhaimi bin Dato' Haji Kamaruddin Datin Paduka Hajah Aishah Haji Abdul Ghani
青年部部長	Datuk Haji Suhaimi bin Dato' Haji Kamaruddin
婦人部部長	Datin Paduka Hajah Aishah Haji Abdul Ghani
書記長	Datuk Haji Mustafa Haji Abdul Jabbar
財政部長	Tengku Tan Sri Razaleigh Hamzah
情報宣伝部長	Datuk Hussin bin Ahamd
最高執行委員会	Datuk Rais Yatim Datuk Seri Syed Nahar Shahabuddin Tan Sri Mohd. Ghazali Shafie Encik Abdul Rahim Abu Bakar Datuk Mohd. Najib Tun Haji Abdul Razak Daitn Paduka Rafidah Aziz Datuk Seri Mohd. Adib Haji Mohd. Adam Datuk Seri Wan Mohammad Haji Wan The Datuk Mohammad Rahmat Puan Marina Yusoff Datuk Abdul Manan Othman Datuk Abdullah Haji Ahmad Badawi Datuk Seri Haji Kamaruddin Mohd. Isa Datuk Haji Mohammad Yaacob Datuk Hormat Rafie Datin Paduka Zaleha Ismail Datuk Seri Shariff Ahmad Tan Sri Othman Mohd. Saat Datuk Abdullah Ali Ahmad Dr. Nawawi Mt Awin

(出所) UMNO. *Laporan Tahunan 1981/82* p.8

表2：UMNO党中央役員リスト(1984 - 1987年)

役職名	
総裁	Datuk Seri Dr Mahathir Mohamad
副総裁	Datuk Musa Hitam
次席副総裁	Tan Sri Datuk Haji Wan Mokhtar bin Ahmad Dato' Abdullah Haji Ahmad Badawi Abdul Ghafar Baba Anwar Ibrahim Datuk Seri Rafidah Aziz
青年部部長	Datuk Seri Anwar Ibrahim
婦人部部長	Datuk Seri Rafidah Aziz
書記長	Datuk Seri Sanusi Junid
財政部長	Daim bin Zainuddin
情報宣伝部	Datuk Hussin bin Ahmad
高執行委員	Dato' Seri Ramli Ngah Talib Encik Abdul Kadir Sheikh Fadzir Dato' Mohd. Najib Tun Haji Abdul Razak Dato' Mohamad Yaacob Dato' Rais Yatim Dato' Abu Hassan Omar Dato' Seri Syed Nahar Shahabuddin Dato' Mohd. Isa bin Abdul Samad Dato' Seri Abdul Rahim Tamby Chik Dato' Seri Haji Kamaruddin Mohd. Isa Dato' Abdul Ajib Ahmad Dato' Shahrir Abdul Samad Dato' Seri Mohd. Adib Haji Mohd. Adam Tuan Haji Abdul Rahim Abu Bakar Puan Marina Yusoff Dr. Nawawi Mat Awan Datuk Sabaruddin Chik Datuk Haji Suhaimi Dato' Haji Kamaruddin Tengku Ahmad Rithauddeen Tengku Ismail Dato' Haji Ahmad Razali Mohd. Ali Dato' Haji Ali Ahmad Dato' Hisan Ibrahim Tuan Syed Hamid Tan Sri Syed Jaafar Albar Dato' Haji Khalid Abdullah Puan Hajah Rahmah Othman

(出所) UMNO. *Laporan Tahunan 1984/85*.p.8

表3：マハティール政権期の主要閣僚リスト

ポスト	姓名	所属政党	就任	退任・辞任
首相	Mahathir Mohamad	UMNO	1981.7.19	2003.10.31

副首相 ^{注1)}	Musa Hitam	UMNO	1981.7.19	1986.3.18
副首相 ^{注2)}	Ghafar Baba	UMNO	1986.5.7	1993.10.15
副首相	Anwar Ibrahim	UMNO	1993.12.1	1998.9.2
副首相	Abdullah Haji Ahmad Badawi	UMNO	1999.1.11	2003.10.31

注1) 1986年3月18日付けでDtk.Musa Hitam が副首相兼内相を辞任し、同ポストは5月7日まで空席。

注2) 1986年5月7日の改造で副首相兼国家・農村開発相に任命される。

蔵相	Tengku Razaleigh Hamzah	UMNO	1981.7.19	1984.7.13
蔵相	Daim Zainuddin	UMNO	1984.7.14	1990.3.15
蔵相	Anwar Ibrahim	UMNO	1990.7.?	1998.9.2
第1蔵相	Mahathir Mohamad	UMNO	1998.9.7	1999.1.11
第1蔵相	Daim Zainuddin ^{注1)}	UMNO	1999.1.12	2000.6.2
第2蔵相	Mohamed Nazri Tan Sri Dato' Abdul Aziz ^{注2)}	UMNO	1998.9.7	?
蔵相	Mahathir Mohamad	UMNO	2001.?	2003.10.31
第2蔵相	Datuk Jamaludin Jarjis	UMNO	2001.?	2003.10.31

注1) 経済担当特務相と兼任。

注2) 企業家開発相が兼任。

商工相	Tengku Ahmad Rithauddeen	UMNO	1981.7.19	1984.7.13
商工相	Tengku Razaleigh Hamzah	UMNO	1984.7.14	1987.5.18
商工相・国際貿易相	Rafidah Aziz	UMNO	1987.5.19	~
国内産業・消費者問題相 ^{注1)}	Sulaiman Daud	PBB	1990.10.2	1991.
国内産業・消費者問題相	Abu Hassan Omar	UMNO	1991.?	1997.5.2
国内産業・消費者問題相	Megat Junid Megat Ayob	UMNO	1997.5.28	1999.11
国内産業・消費者問題相	Dato' Haji Muhyiddin Mohd Yassin	UMNO	1999.11.1	2003.10.31

注1) 1990年10月26日より、商工省は国際貿易省と国内商業・消費者問題省に分割。

表4：マハティール政権期の主要閣僚リスト

ポスト	姓名	所属政党	就任	退任・辞任
公営企業相	Paduka Rafidah Aziz	UMNO	1980.9.16	1987.5.18
公営企業相	Napsiah Omar	UMNO	1987.5.19	1990.10 [*]
公営企業相	Mohamed Yusof Noor	UMNO	1990.10.2	1995.4 [*]
企業家開発相 ^{注1)}	Mustapa Mohamed	UMNO	1995.5.3	1999.11 [*]
企業家開発相	Mohamed Nazri Tan Sri Dato' Abdul Aziz	UMNO	1999.11.1	~
農業相	Abdul Manan Othman	UMNO	1980.9.16	1984.7.13
農業相	Anwar Ibrahim	UMNO	1984.7.14	1986.5.6
農業相	Sanusi Junid	UMNO	1986.5.7	1995.4 [*]
農業相	Sulaiman Daud	PBB	1995.5.3	1999.11 [*]
農業相	Mohd Effendi Norwawi	PBB	1999.11.1	2003.10.31
労働・人力相	Richard Ho	MCA	(1978.7.2)	1982.4 [*]
労働・人力相	Mak Hon Kam	MCA	1982.4.30	1986.7 [*]
労働相	Lee Kim Sai ^{注2)}	MCA	1986.8.11	1989.6.13
人材開発相 ^{注1)}	Lim Ah Lek	MCA	1989.6.14	1999.11 [*]
人材開発相	Dr. Fong Chan Onn	MCA	1999.11.1	~
第1次産業相	Paul Leong Khee Seong	Gerakan	1981.7.19	1986.7 [*]
第1次産業相	Lim Keng Yaik	Gerakan	1986.8.11	~

注1) 1990年7月より、人材開発省に改称。

注2) 1987年10月28日から休職。

表5：マハティール政権期の主要閣僚リスト

ポスト	姓名	所属政党	就任	退任・辞任
外相	Ghazali Shafie	UMNO	1981.7.19	1984.7.13
外相	Tengku Ahmad Rithauddeen	UMNO	1984.7.14	1986.7 [*]
外相	Rais Yatim	UMNO	1986.8.11	1987.5.18
外相	Abu Hassan Omar	UMNO	1987.5.19	1991.3.14
外相	Abdullah Badawi	UMNO	1991.3.15	1999.11 [*]
外相	Syed Hamid Syed Jaafar Albar	UMNO	1999.11.1	~
国防相	Mahathir Mohamad	UMNO	1981.7.19	1986.5.6
国防相	Abdullah Badawi	UMNO	1986.5.7	1987.5.18
国防相	Tengku Ahmad Rithauddeen	UMNO	1987.5.19	1990.10 [*]
国防相	Mohamed Najib Tun Razak	UMNO	1990.10.2	1995.4 [*]
国防相	Syed Hamid Albar	UMNO	1995.5.3	1999.1.10
国防相	Abang Abu Bakar Datu Bandar Abang Haji Mustapha	PBB	1999.1.11	1999.11 [*]
国防相	Mohd Najib Tun Haji Abdul Razak	UMNO	1999.11.1	~
内相	Musa Hitam	UMNO	1981.7.19	1986.3.18
内相	Mahathir Mohamad	UMNO	1986.5.7	1999.1.10
内相	Abdullah Haji Ahmad Badawi	UMNO	1999.1.11	~
教育相	Sulaiman Daud	PBB	1981.7.19	1984.7.13
教育相	Abdullah Hj. Ahmad Badawi	UMNO	1984.7.14	1986.5.6
教育相	Anwar Ibrahim	UMNO	1986.5.7	1991.? [*]
教育相	Sulaiman Daud	PBB	1991.? [*]	1995.4 [*]
教育相	Najib Tun Razak	UMNO	1995.5.3	1999.11 [*]
教育相	Musa Mohamed	UMNO	1999.11.1	~

表6：マハティール政権期の主要閣僚リスト

ポスト	姓名	所属政党	就任	退任・辞任
情報相	Mohamed Rahmat	UMNO	(1978.1.1)	1982.4 [*]
情報相	Adib Adam	UMNO	1982.4.30	1984.7.13
情報相	Rais Yatim	UMNO	1984.7.14	1986.7 [*]
情報相	Tengku Ahmad Rithauddeen	UMNO	1986.8.11	1987.5.18
情報相	Mohamed Rahmat	UMNO	1987.5.19	1999.11 [*]
情報相	Mohd Khalil Yaacob	UMNO	1999.11.1	～

国家・農村開発相	Sanusi Junid	UMNO	1981.7.19	1986.5.6
農村開発相 ^{注1)}	Ghafar Baba	UMNO	1986.5.7	1993.12.10
農村開発相	Annuar Musa	UMNO	1993.12.1	1999.11 [*]
農村開発相	Haji Azmi Khalid	UMNO	1999.11.1	～

注1)1990年10月26日より、農村開発省に改称。

福祉相	Paduka Aishah Abdul Ghani	UMNO	1981.7.19	1984.7.13
社会福祉相	Abu Hassan Omar	UMNO	1984.7.14	1986.7 [*]
社会福祉相	Shahrir Samad	UMNO	1986.8.11	1987.5.18
社会福祉相	Mustaffa Mohammad	UMNO	1987.5.19	1990.10 [*]
国家統一・コミュニティ開発相 ^{注1)}	Napsiah Omar	UMNO	1990.10.2	1995.4 [*]
国家統一・コミュニティ開発相	Paduka Zaleha Ismail	UMNO	1995.5.3	1999.11 [*]
国家統一・社会開発相	Siti Zaharah Sulaiman	UMNO	1999.11.1	～

注1)1990年に社会福祉省は国家統一・コミュニティ開発省へ改称。

3～6全体に関して]

1) Tun, Tan Sr, Datuk, Dato'など称号に関しては, 受け取った時期が重要と考えられる。

今回利用した資料では, 時期を確定できないために敢えて全て削除した。

2) 就任時期および退任・辞任時期については, 特定の日を確定できない場合は「?」とした。

なお, 下院の解散に伴う退任に関しては, 月^{*}として表示した。

3) 退任欄に「～」が記入されているものは, 2004年1月現在アブドゥーラ内閣でも閣僚のポストを維持したこと意味す
アジア経済研究所『アジア動向年報』Ministry of Information, *Official Yearbook*をもとに編集。

参考文献

1．本文参考文献

1-1．日本語文献

- 穴沢眞 [1998] 「マレーシア国民車プロジェクトと裾野産業の形成」(『アジア経済』 Vol.39, No.5 [1998 年 5 月号]) pp.92-114.
- 北村かよ子 [1990] 「工業化と外資導入政策」(堀井健三編『マレーシアの工業化：多民族国家と工業化の展開』アジア経済研究所) pp.100-126.
- 木村陸男 [1982] 「1981 年のマレーシア」(アジア経済研究所編『アジア動向年報』アジア経済研究所) pp.306-314.
- 鳥居高 [1990] 「自動車産業：プロトン社とプミプトラ政策」(堀井健三編『マレーシアの工業化：多民族国家と工業化の展開』アジア経済研究所) pp.273-293.
- [1998] 「マハティールによる国王・スルタン制度の再編成」(『アジア経済』 Vol.39, No.5 [1998 年 5 月号]) pp. 19-58.
- [2002a] 「マレーシア—経済成長と種族間の平等」(末廣昭編『岩波講座 東南アジア史—「開発」の時代と「模索」の時代』岩波書店) pp.123-154.
- [2002b] 「マレーシアの中間層創出のメカニズム」(服部民夫・船津鶴代・鳥居高編『アジア中間層の生成と特質』(アジア経済研究所) pp.133-168.
- [2003] 「マハティール政権下の開発政策とイスラーム」(『アジア研究』第 49 巻第 1 号 [2003 年 1 月]) pp.19-36.
- 藤本彰三 [1988] 「農業政策大綱と稲作農業の再編」(堀井健三・萩原宜之『現代マレーシアの社会・経済変容—プミプトラ政策の 18 年』アジア経済研究所) pp. 337-369.

1-2 . 外国語文献

Chung Kek Yoong [1987] *Mahathir Administration: Leadership and Change in a Multi-racial Society*, Selangor: Pelanduk Publications (M) Sdn. Bhd..

Felker,Greg [1998] Political Economy and Malaysian Technology Policy,”in Ishak Yusoff and Abdul Gahafar Ismail ed.,*Malaysian Industrialisation:Governance and the Technical Change*, Selangor: Penerbit Universiti Kebangsaan Malaysia

Means,G.P.[1991]*MalaysianPolitics: The Second Generation*, Singapore: Oxford University Press.

Hwang, In-Won [2003] *Personalized Politics: The Malaysian State under Mahathir*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.

政府文書

Malaysia [1984] *Mid-Term of the Fourth Malaysia Plan 1981-1985*.

Malaysia [1996] *The Second Industrial Master Plan 1996-2005*.

2 . 補論に関する参考文献

2-1 . 日本語文献

木村陸男 [1992] 「マレーシアにおける『民活』政策の展開」(木村陸男編『アジア諸国における民活政策の展開』アジア経済研究所) pp. 133-167.

2-2 . 外国語文献

Aziz Zariza Ahmad [1997] *Mahathir's Paradigm Shift:The Man behind The Vision*, Perak: Firma Malaysia Publishing.

Harudin Somun [2003] *Mahathir : The Secret of the Malaysian Success*,Selangor:Pulanduk Publications(M)Sdn. Bhd.

- Hasan Hamzah [1990] *Mahathir :Great Malaysian Hero*,Kuala Lumpur:Mediaprint
- Heng Pek Koon [1997] “The New Economic Policy and the Chinese Community in Peninsular Malaysia,*The Developing Economies*, Vol.XXXV, No.3, pp.262-292.
- Hng Hung Yong [1998] *CEO Malaysia: Strategy in Nation-Building*. Selangor: Pulanduk Publications (M)Sdn. Bhd
- Jomo,K.S. [1989] *Mahathir,s Economic Policies* Kuala Lumpur: INSAN.
- [1994] *U-Turn?: Malaysian Economic Development Policies After 1990*, Townsville: Cook University of North Queens land.
- [1994] *Privatizing Malaysia: Rents, Rhetoric, Realities*, Kuala Lumpur: Perseus Books.
- [2003] *M Way: Mahathir’s Economic Legacy*, Kuala Lumpur: Forum
- Kanapathy, K. [1989] *The Mahathir Era: Contribution to National Economic Development*, International Investment Consultants: Selangor.
- Khoo Boo Teik [1995] *Paradoxes of Mahathirism: An Intellectual Biography of Mahathir Mohamad*, Kuala Lumpur: Oxford University Press.
- [2003] *Beyond Mahathir: Malaysian Politics and Its Discontents*, London and New York: Zed Books.
- Mohd.Nor Abdul Ghani [1984] *Malaysia Incorporated and Privatization TowardsNational Unity*,Selangor:Pelanduk Publications.
- Morais .J.V. [1982] *Mahathir*, Kuala Lumpur: Arenabuku.
- Rajendran M. [1993] : *Prime Minister of Malaysia*, Selangor:IBS Buku Sdn. Bhd.
- Shome,Anthony.S.K. [2002] *Malay Political Leadership*, London:

RoutledgeCurzon.

Zainuddin Maidin [1994] *The other side of Mahathir*, Kuala Lumpur: Utusan Publications & Distributors Sdn. Bhd.